



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,311	24.8	458	8.6	454	7.6	236	0.3
28年3月期第3四半期	1,851	34.5	421	49.6	422	49.5	235	36.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.64	34.09
28年3月期第3四半期	35.60	33.16

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,940	2,255	76.7
28年3月期	2,704	2,007	74.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,255百万円 28年3月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	22.1	640	18.9	640	18.5	434	50.0	65.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	6,663,500 株	28年3月期	6,611,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	80 株	28年3月期	40 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,625,225 株	28年3月期3Q	6,611,560 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、法人向けのスマートフォン・タブレットは順調に市場拡大を続けており、各サービスともに堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」がバージョンアップし、デスクトップ型OSで急速にシェアを伸ばしているWindows10を含むWindows OSへ機能強化を行いました。また、今後拡大することが見込まれるWindows10 Mobileの管理機能も搭載致しました。オフィス内のあらゆるデバイスをマネジメントすることにより、引き続きシェアの拡大を図ってまいります。

IoT時代に最適化されたOS「OPTiM Cloud IoT OS」では、様々なメーカーと提携いたしました。デバイスメーカーでは、ヘルスケア分野でオムロンヘルスケア株式会社、ネットワークカメラやゲートウェイでは株式会社アイ・オー・データ機器、エッジコンピューティング分野ではNVIDIAと提携し、Cloud IoT OSとの連携を可能にしました。クラウドプラットフォームでは日本マイクロソフト株式会社と提携し、「Microsoft Azure」のAIアルゴリズム「Cognitive Services」と連携いたしました。これまでに48のIoT関連企業と提携し、Cloud IoT OSとの連携を可能にしております。

リモートマネジメントサービスでは、新規サービスの推進に取り組んでおります。遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」の「かかりつけ診療」および「予約相談」の医療機関数の増加および販売パートナーの獲得に努めております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では導入事例が各種メディアで紹介されるなど、注目度の高まりを活かして販売推進に努めております。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」においては、順調に雑誌数を伸ばしており554誌2,200冊以上(平成28年12月31日時点)の人気雑誌をラインナップしております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,311,531千円(前年同期比24.8%増)、営業利益458,054千円(同8.6%増)、経常利益454,321千円(同7.6%増)、四半期純利益236,131千円(同0.3%増)となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。市場の拡大とWindows 10 Mobileへの対応、Windows OS向けの機能拡張により、さらなるシェア拡大を図ります。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」においては48のパートナーを獲得しデバイス連携、クラウド連携を大きく進めております。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「ポケットドクター」の登録医療機関の増加および販売パートナーの獲得に努めております。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では、保険事故調査、IT機器メンテナンス、海外生産拠点への指示など多様なニーズを捉えて販売を進めております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題(パソコンソフト使い放題の法人向けサービス)」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」では、新たな販売パートナーの獲得と雑誌数の拡大に取り組んでおります。提供雑誌数は554誌2,200冊以上(平成28年12月31日時点)に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行なってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,350,312千円となり、前事業年度末と比較して35,618千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が113,212千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が91,148千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が73,834千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、590,308千円となり、前事業年度末と比較して271,633千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が253,011千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、684,894千円となり、前事業年度末と比較して12,469千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が50,324千円増加した一方で、賞与引当金が41,713千円、役員賞与引当金が16,225千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,255,726千円となり、前事業年度末と比較して248,484千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が236,131千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期決算短信[日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,999	1,930,211
受取手形及び売掛金	424,338	333,189
仕掛品	—	28,187
その他	144,594	58,723
流動資産合計	2,385,931	2,350,312
固定資産		
有形固定資産	153,637	138,618
無形固定資産	7,998	41,639
投資その他の資産	157,038	410,049
固定資産合計	318,674	590,308
資産合計	2,704,606	2,940,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,004	130,328
未払法人税等	123,454	141,071
賞与引当金	75,000	33,286
役員賞与引当金	31,900	15,674
受注損失引当金	—	2,240
その他	354,476	329,713
流動負債合計	664,835	652,316
固定負債		
資産除去債務	32,528	32,578
固定負債合計	32,528	32,578
負債合計	697,364	684,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	417,632
資本剰余金	695,487	701,763
利益剰余金	900,413	1,136,544
自己株式	△14	△213
株主資本合計	2,007,242	2,255,726
純資産合計	2,007,242	2,255,726
負債純資産合計	2,704,606	2,940,621

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,851,475	2,311,531
売上原価	293,971	372,359
売上総利益	1,557,503	1,939,171
販売費及び一般管理費	1,135,854	1,481,117
営業利益	421,649	458,054
営業外収益		
受取利息	554	3
助成金収入	—	200
雑収入	246	850
営業外収益合計	801	1,054
営業外費用		
為替差損	159	111
投資事業組合運用損	—	4,675
雑損失	—	0
営業外費用合計	159	4,787
経常利益	422,291	454,321
特別損失		
固定資産除却損	43,510	—
特別損失合計	43,510	—
税引前四半期純利益	378,780	454,321
法人税、住民税及び事業税	133,408	225,039
過年度法人税等	—	138,001
法人税等調整額	10,011	△144,850
法人税等合計	143,420	218,189
四半期純利益	235,360	236,131

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、一層投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主が有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	6,663,500株
② 今回の株式分割により増加する株式数	6,663,500株
③ 株式分割後の発行済株式総数	13,327,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	48,928,000株

(注) 上記株式数につきましては、平成29年1月31日現在の株式数であり、今後新株予約権等の行使によって変動する可能性があります。

(3) 株式分割の日程

① 基準日公告日	平成29年3月16日(木曜日)
② 基準日	平成29年3月31日(金曜日)
③ 効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円80銭	17円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	17円05銭

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年4月1日より新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	225円	113円
第4回新株予約権	225円	113円
第5回新株予約権	384円	192円